

糸満市の財務諸表を公表します

はじめに

糸満市では、平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、総務省方式改訂モデルの財務諸表を作成しています。今回は作成した財務諸表のうち、糸満市の普通会計の財務諸表を公表します。

※普通会計とは、自治体間の比較のために用いられる会計区分です。

財務諸表とは



以下の財務4表のことをいいます。

【財務4表】

貸借対照表（バランスシート）：糸満市が所有する資産や負債の状況を表します

行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表します

純資産変動計算書：一年間の純資産の増減を表します

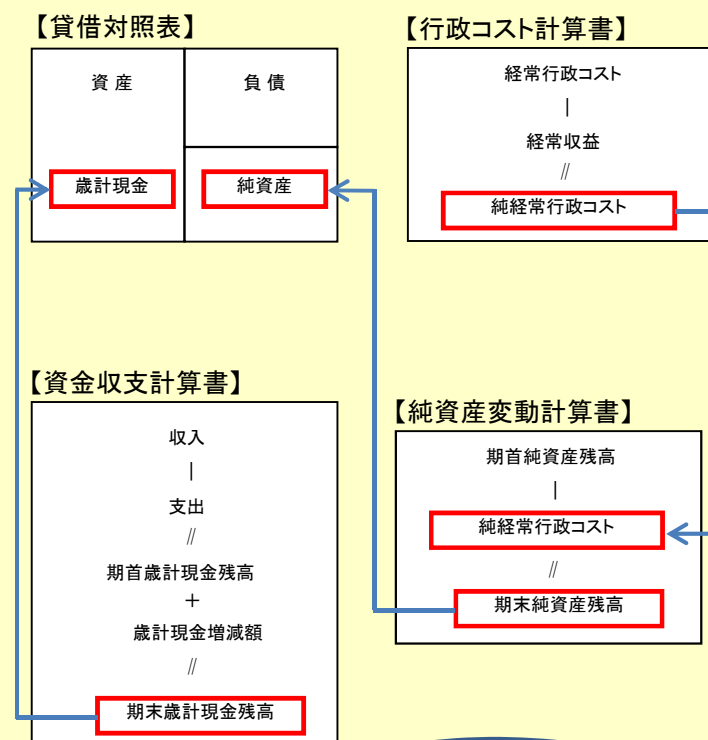
資金収支計算書：一年間の資金の増減を表します

【作成に用いる基礎データ】

糸満市では総務省方式改訂モデルを採用しております。当モデルでは、地方財政状況調査表（決算統計）のデータを基礎数値として使用しています。

財務諸表の関連性

財務4表はそれぞれ関連性をもっています。



次のページからは、
糸満市の財務諸表を
見ていくよ。

糸満市の貸借対照表(バランスシート)

～糸満市の財産や借金はどれくらいあるのかな～

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に糸満市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：(千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	229,169,390	固定負債	24,551,943
		地方債	20,625,290
投資等	3,186,948	退職手当引当金	3,926,653
投資及び出資金	516,857	その他	0
基金等	2,328,851	流動負債	2,068,086
その他	341,240	翌年度償還予定地方債	1,881,425
		賞与引当金	186,661
		その他	0
流動資産	1,654,341	負債合計	26,620,029
現金・預金	1,531,094		
(うち歳計現金)	593,690	【純資産の部】	
未収金	123,247	純資産合計	207,390,650
資産 合計	234,010,679	負債+純資産 合計	234,010,679

用語の説明

【資産の部】

公共資産・・・道路や学校など市が所有する公共施設の総額

投資等・・・使途の特定された基金や、外部団体への出資金などの総額

流動資産・・・現金・預金などの総額

【負債の部】

地方債残高などの市の将来負担の総額

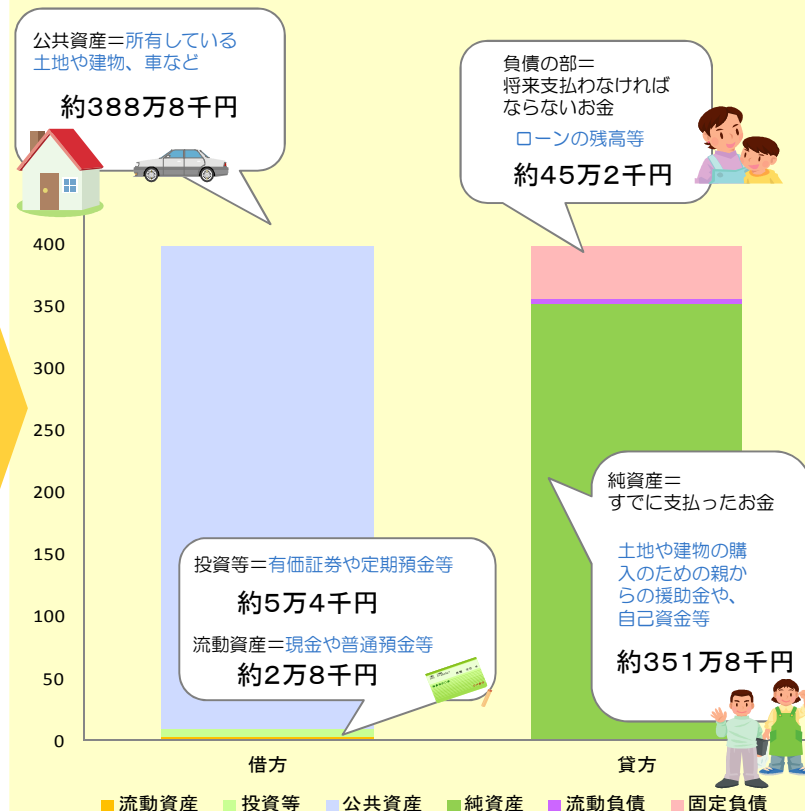
【純資産の部】

資産から負債を差し引いた金額

住民1人あたりの貸借対照表

～糸満市の財産と借金のバランスは？～

貸借対照表（バランスシート）を、住民1人あたりに換算しました。



平成24年3月31日時点の人口：58,940人で計算

平成23年度末時点で糸満市は、住民1人あたり約397万円の資産があり、そのうち約388万8千円が土地や建物（公共資産）でした。一方で、ローンなどの将来支払わなければならないお金の残高は約45万2千円あることがわかりました。

行政コスト計算書 ～公共サービスにかかるコストは？～

公共サービスを提供する際に発生した支出と、それらの対価として得られた収入を計上しています。

単位：(千円)

区分	金額
経常行政コスト	21,819,517
人にかかるコスト	3,621,931
物にかかるコスト	7,577,394
移転支出的なコスト	10,228,734
その他のコスト	391,458
経常収益	543,627
使用料・手数料	299,895
分担金・負担金・寄附金	243,732
純経常行政コスト	21,275,890

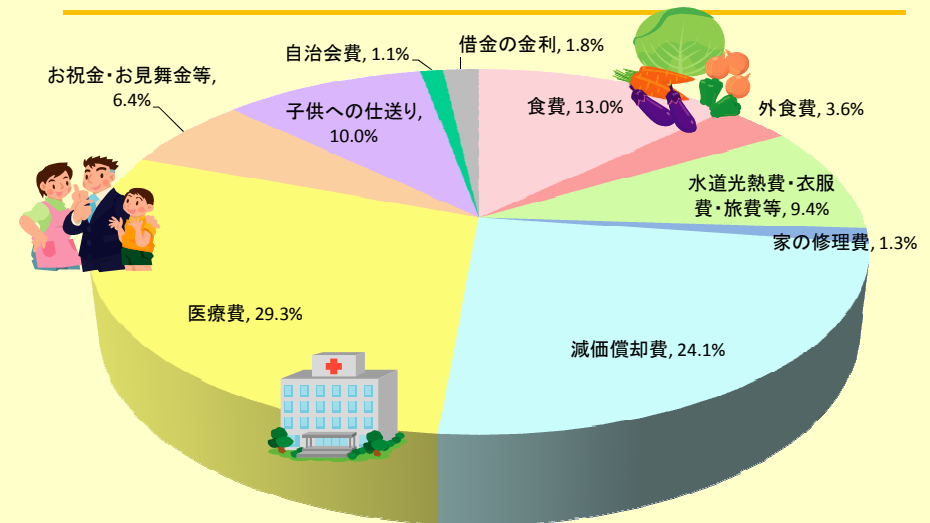
【経常費用】

人にかかるコスト・・・職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額など
 物にかかるコスト・・・委託料や消耗品の購入、維持補修費、資産から生じる減価償却費など
 移転支出的なコスト・・・社会保障給付や国民健康保険事業への繰出金など
 その他・・・支払利息など

【経常収益】

公共サービスの直接の対価である収入(税金などは含まれません)

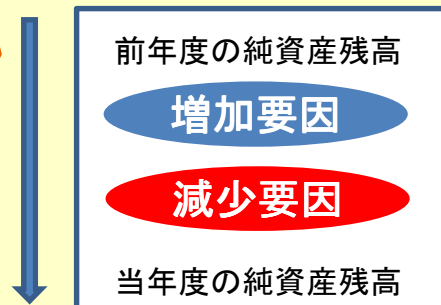
1年間の行政コストを年収300万の家計に換算



平成23年度決算では、医療費（29.3％）の割合が最も大きい結果となりました。医療費（社会保障給付）の割合が大きいことから、糸満市は福祉や医療、生活保護にかかる行政サービスにコストがかかっていることが分かります。

純資産変動計算書

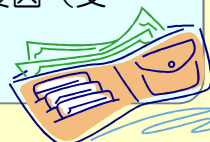
貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。



単位：(千円)

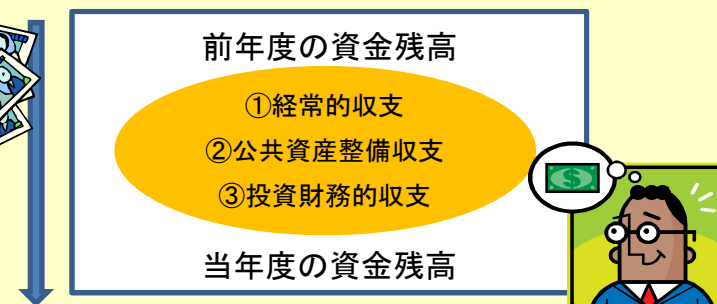
前年度末の残高	210,243,018
純経常行政コスト	△ 21,275,890
経常的な収入	18,418,942
臨時損益	△ 20,197
その他	24,777
当年度末の残高	207,390,650

平成23年度決算では、前年度に比べ、純資産が減少しました。これは税収や補助金などの純資産を増加させる要因（収入）より、行政コストなどの純資産を減少させる要因（支出）の方が上回っていたことを示しています。



資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。



単位：(千円)

前年度末の残高	659,510
経常的収支	2,825,318
公共資産整備収支	△ 612,142
投資・財務的収支	△ 2,278,996
当年度の資金変動額	△ 65,820
当年度末の残高	593,690

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、税収などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や公共施設の取得のために支出した金額と、その財源として集めた地方債や国・県からの補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や地方債の償還額が、収入には新たに発行した地方債の収入や貸付金の回収額等が計上されます。